

## クレジット教育に関する中学・高校教諭向け実態調査結果

社団法人日本クレジット協会では、従来から、将来クレジットを利用するであろう高等学校、中学校の生徒等に対し、教材の提供、講師の派遣等を通じて、クレジットの利便性や正しい利用方法などについて教育支援活動を行っている。

本調査は、家庭科の授業においてクレジットを取扱う時間やクレジットに対する教材などの授業手法に関するニーズ等を把握することにより、当協会が今後、若年層に対し教育支援活動を行う際の参考資料として活用するために実施した。

回答数は570校であったが、この調査結果の特徴は以下のとおり。

- ①クレジットに関する年間の授業時間は平均で約1.5時間。
- ②授業内容は仕組みや利用方法などのクレジットの基礎が中心。
- ③クレジットに対しては先生・生徒ともに総じてプラスイメージ。
- ④今後の授業における教材として強く望むものは、DVDなどの視聴覚にうったえる教材やカードを实际利用したことのない中高生のための体験・作業型の教材。

### 1. 調査の概要

(1)対象：7,875校

- ・高等学校：協会に教材提供依頼等の関係のあった5,741校の家庭科教諭
- ・中学校：主要都市圏（東京・愛知・大阪・福岡）から無作為に抽出した2,134校の家庭科教諭

(2)時期：2011年5月2日（月）～2011年6月30日（木）

(3)方法：郵送によるアンケート調査

### 2. 調査結果の概要

(1)回答数

7,875校の調査に対し、570校から回答があった（回答率7.2%）。

（内訳）

高等学校：438/5741校（回答率7.6%）

中学校：132/2134校（回答率6.2%）

## (2) 個別項目毎の結果

### ① 家庭科の授業において、年間でクレジット教育を行っている時間

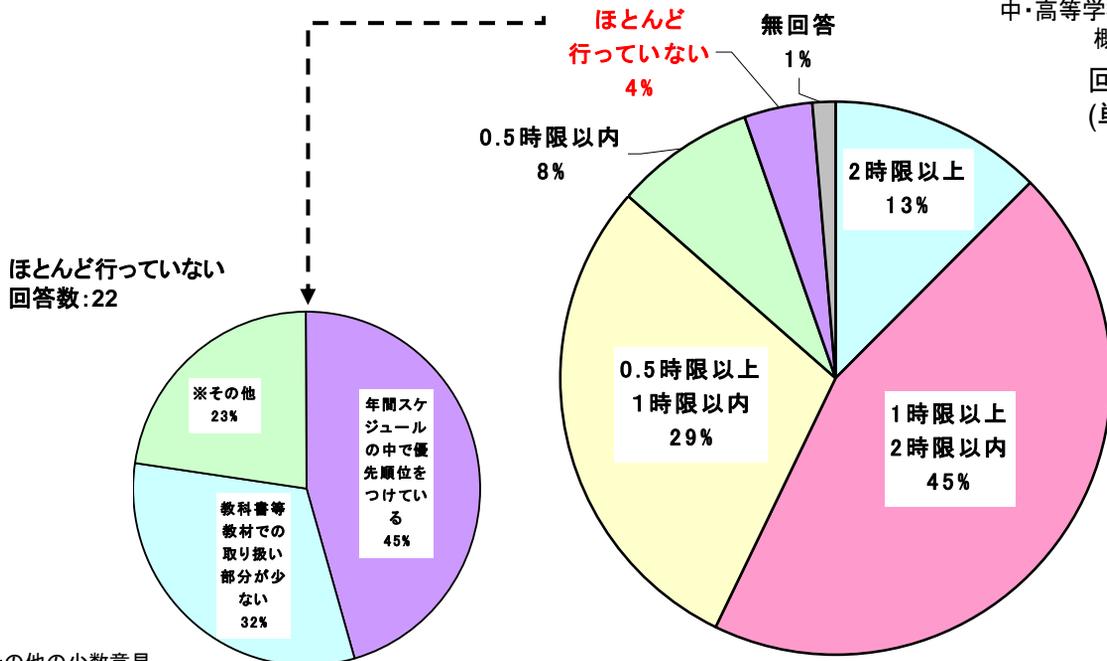
□90%以上がなんらかのクレジット教育を行っているとの回答であった。なお、「ほとんど行っていない」は約4%の回答であった。

□個別にみてみると、クレジット教育を「1時間以上行っている」は、高等学校では70%以上であったが、中学校では約50%であった。だが、学習指導要領において、クレジットを授業で取扱うよう明確に定められている高等学校と、そうではない中学校を比較すると、中学校が約50%行われていることは注目に値する。

平均授業時間≒1.5時限

中・高等学校の1時限の時間  
概ね50分

回答数:570  
(単純集計)

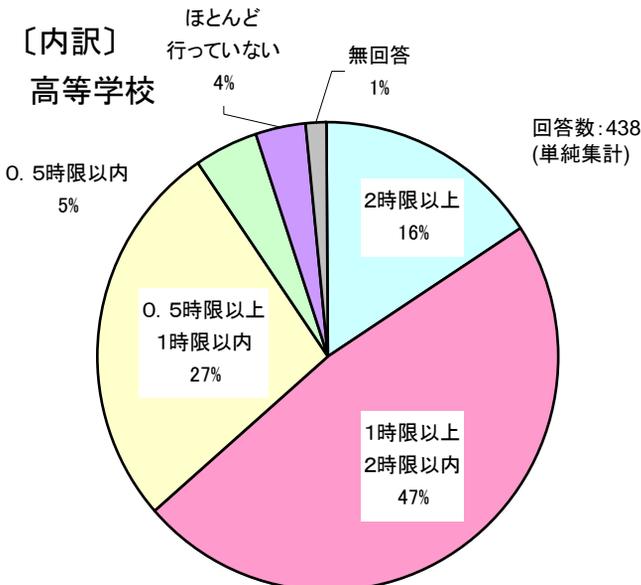


※その他の少数意見

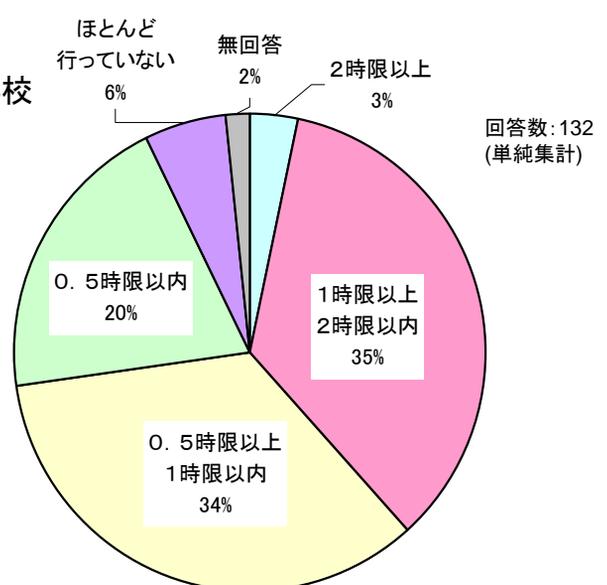
- ・定時制の学校でも、学生の低年齢化が進んでいるため検討をしている。
- ・情報教育の授業で行っている。

〔内訳〕

高等学校



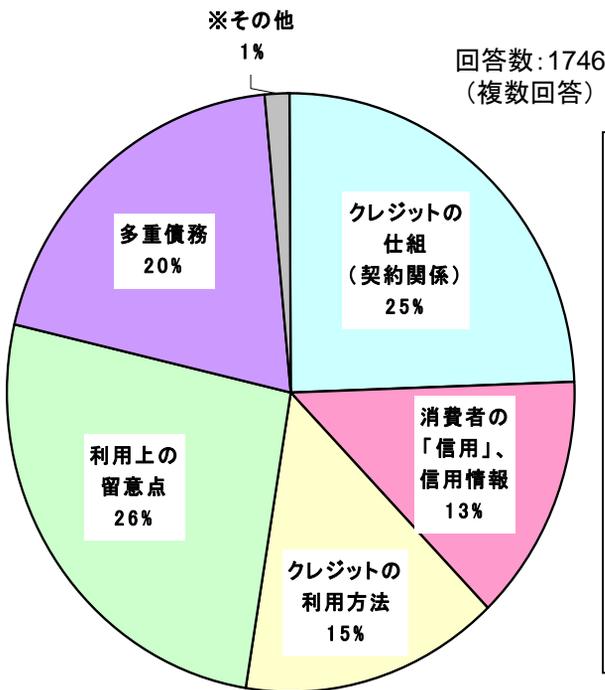
中学校



## ②家庭科の授業において、クレジットに関して重点的に教えていること

□先生によって重点的に教えている項目は異なるが、大別すると、(i)クレジットの仕組みなどに関することが約38%、(ii)クレジットの利用方法や、留意点に関することが約41%、(iii)多重債務に関することが約20%であり、基礎的な事項を中心に教えているところが約80%を占めた。

□個別にみてみると、基礎的な事項を重点的に教えている比率は高等学校(約77%)に比べ、中学校(約85%)が高かった。



### ○クレジットの仕組み

(クレジットの分類、三者間契約など)

### ○消費者の「信用」、信用情報

(クレジットの審査に利用する情報(情報機関)、審査方法など)

### ○クレジットの利用方法

(クレジットの申込み、クレジットカードの利用方法など)

### ○利用上の留意点

(留意事項(例)契約内容の確認、カードの貸し借りなど)

### ○多重債務

(多重債務に陥るとどうなるか(自己破産、民事再生)など)

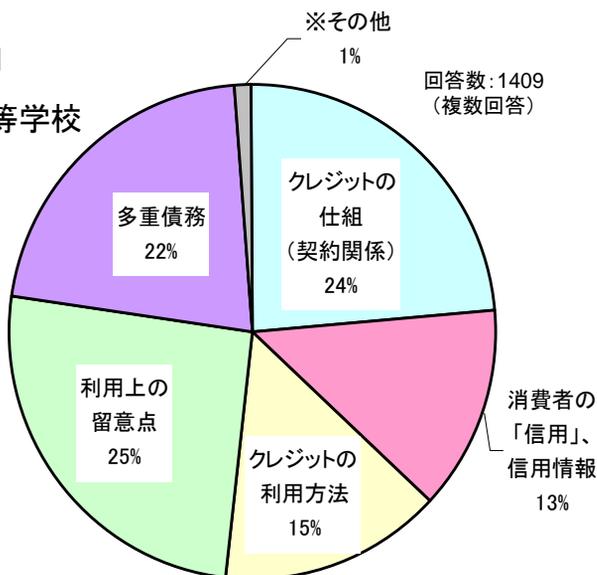
※その他の少数意見

・クーリングオフ、消費者契約法、消費者基本法などについて。

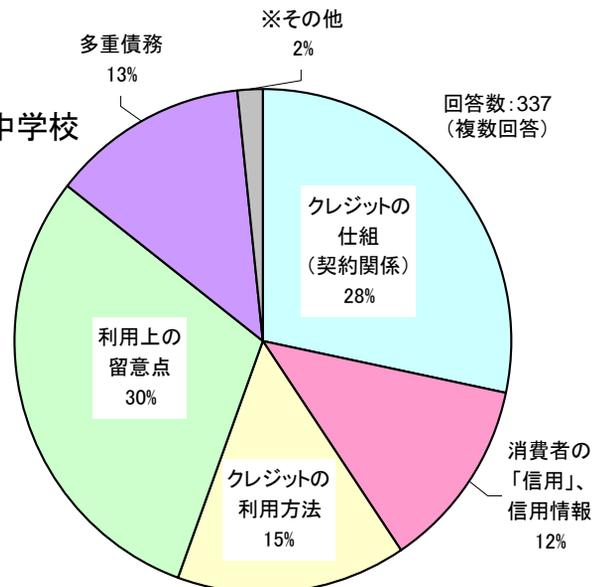
・リボ払いについて。

[内訳]

高等学校



中学校

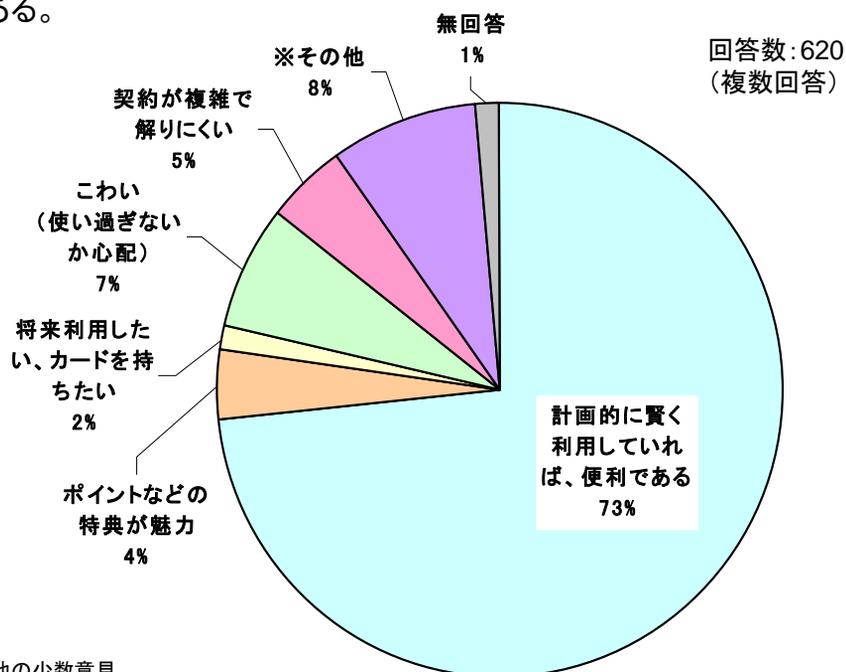


### ③クレジットに関して先生が抱えているイメージ

□先生のイメージは、「計画的に賢く利用していれば、便利である」などのプラスイメージを持っている回答が約80%であった。

□他方、使い過ぎないか心配などのこわいイメージを持っている回答は約7%と少なかった。

□個別にみてもみるとクレジットに関するイメージは、高等学校と中学校の先生で大きな違いはなかったが、多少ではあるものの高等学校の先生の方がプラスイメージを持っている傾向にある。

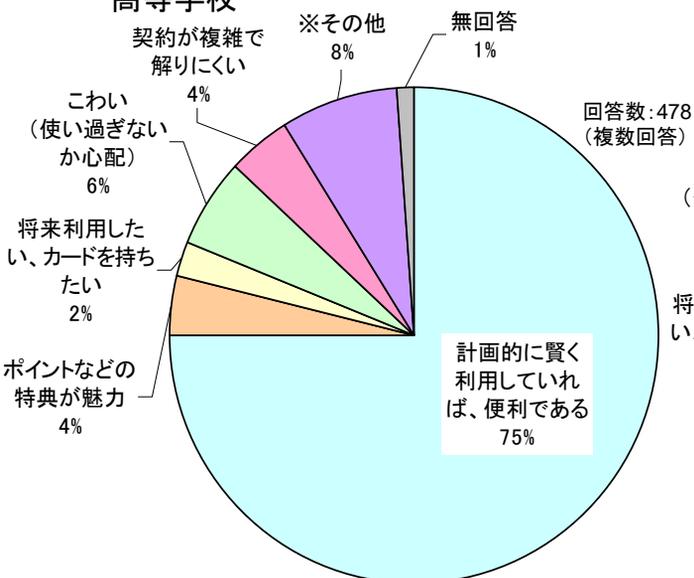


※その他の少数意見

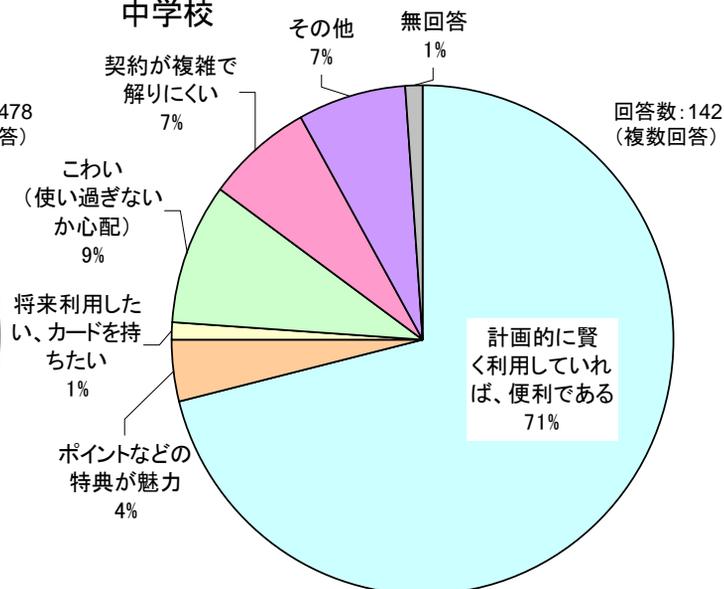
- ・海外旅行やネットショッピングではとても便利。
- ・個人情報の流出や悪用などが心配である。

〔内訳〕

#### 高等学校



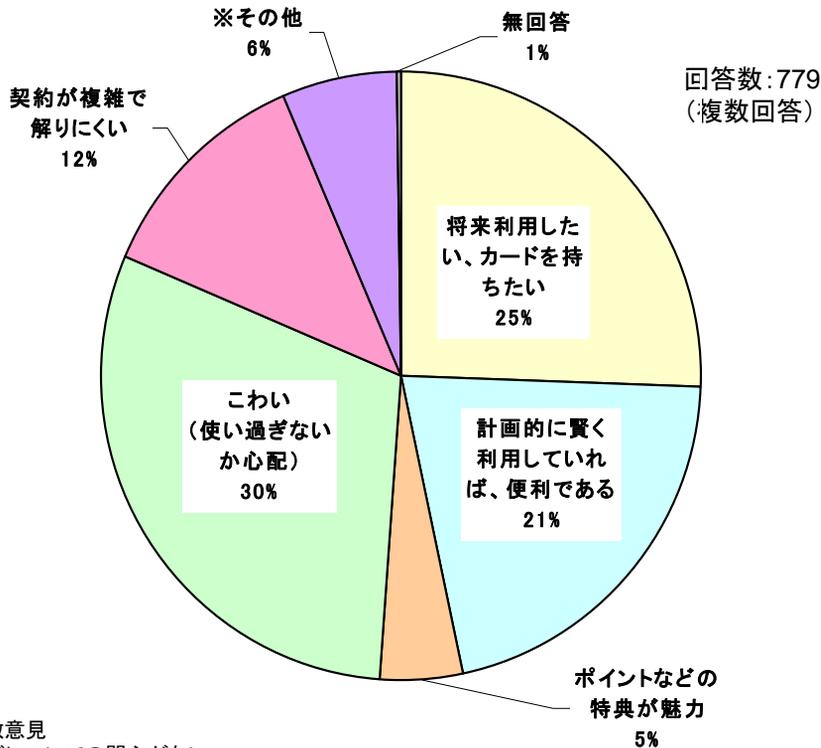
#### 中学校



## ④クレジットに関して先生が回答してくれた生徒が抱えているイメージ

□クレジットカードを利用したい・便利などといったプラスイメージを持っている回答が約51%、使い過ぎないか心配などのこわいというイメージが約30%であり、クレジットについて総じてプラスイメージが多かった。

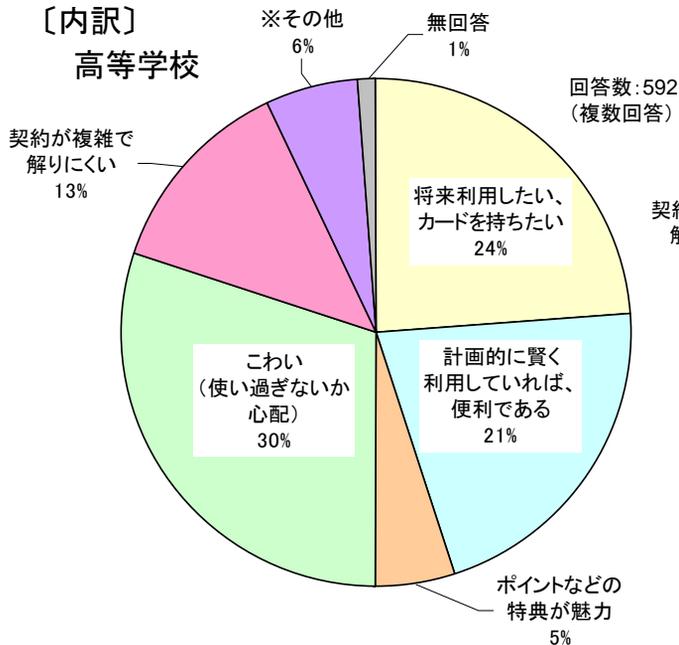
□個別にみても、高等学校と中学校の生徒で大きな違いはなかったが、わずかではあるが、中学校の生徒の方がプラスイメージが多かった。



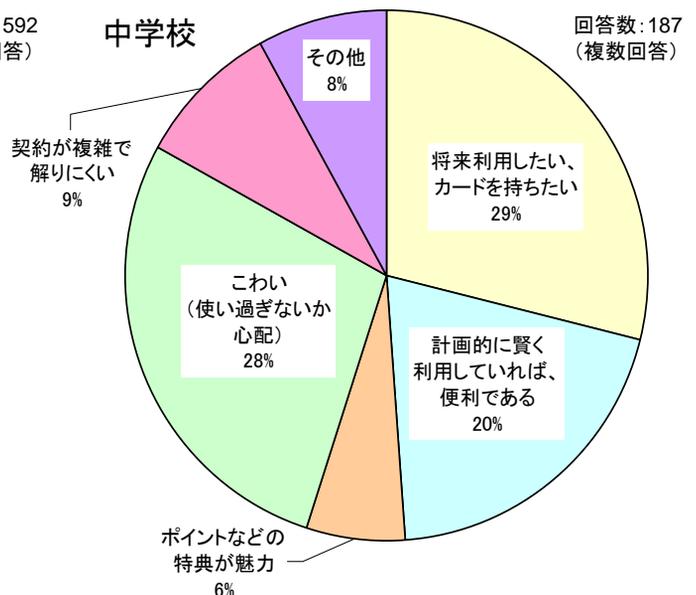
※その他の少数意見

- ・クレジットカードについての関心がない。
- ・クレジットカードを使用したことがないのでイメージがわからない。

〔内訳〕  
高等学校



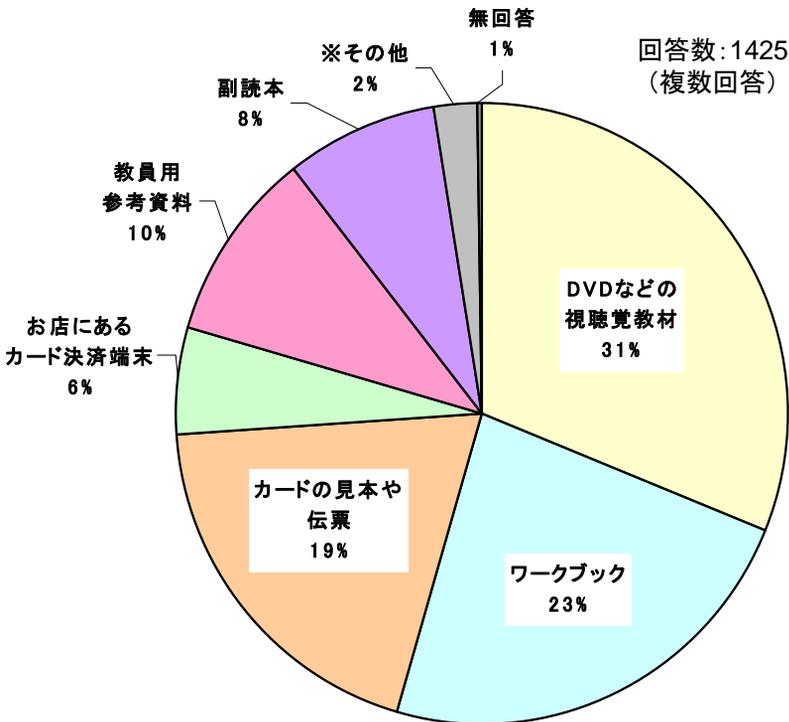
中学校



## ⑤先生が考える授業で必要となる教材

□クレジットに関する教材が複数ある中で先生が必要とする教材は、副読本のような文字で伝えるものよりは、クレジットの利用場面をイメージしたものや疑似体験できるものなど視聴覚にうったえるものが良いとの回答が約80%であった。

□個別にみても、より近い将来にクレジットを利用する可能性が高い高等学校の方が、中学校に比べより視聴覚にうったえる教材を望んでいる比率が高かった。



### 【体験・作業型 教材】

- DVDなどの視聴覚教材  
(クレジットの利用方法や留意点などについて動画にまとめたもの)
- ワークブック  
(生徒に計算や考え方を記入させるもの)
- カードの見本や伝票  
(カードの見本や、売り上げ処理を記録するための伝票)
- カード決済端末機  
(カードの売り上げ処理をするための端末機)

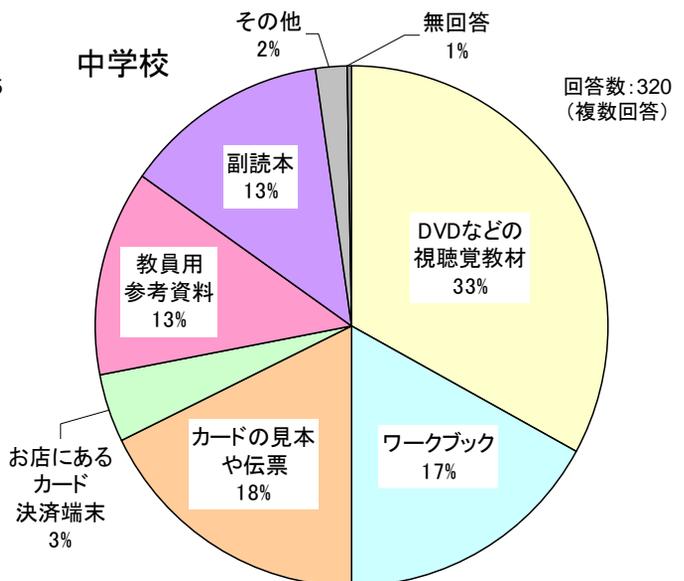
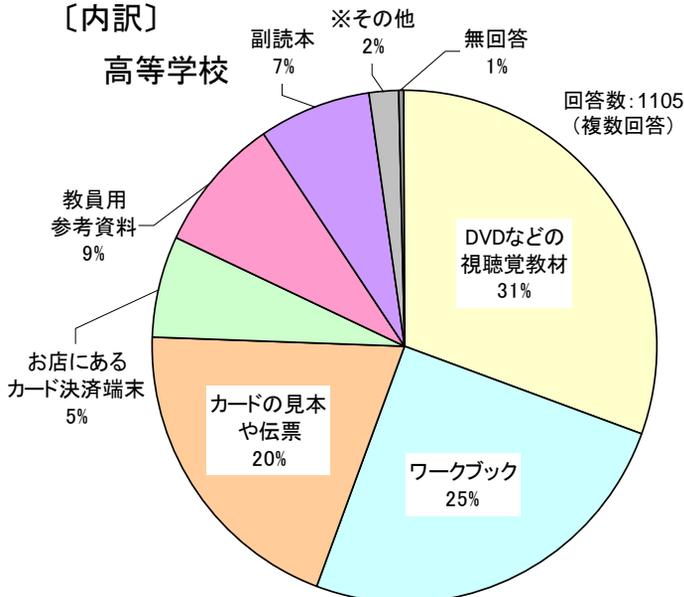
### 【読み物 教材】

- 教員用参考資料  
(教員が生徒用の副読本を使って授業するための資料)
- (生徒向け)副読本  
(生徒が使うクレジットに関する参考資料)

※その他の少数意見

- ・クレジットに関する最新情報(実際に起こった問題事例や消費者トラブルについてなど)。
- ・トラブルに遭った例や解決例のドラマ形式のDVD。また、DVDの原稿。

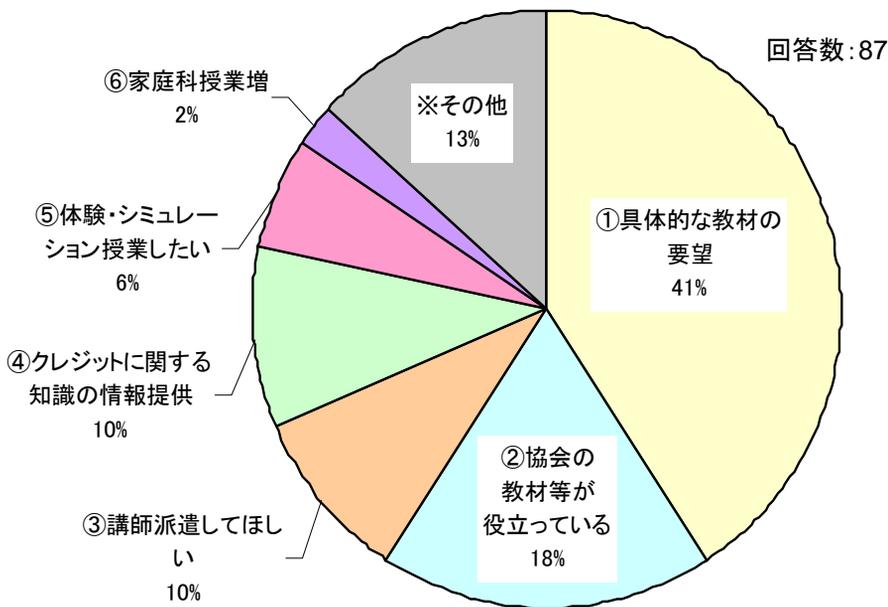
〔内訳〕



## ⑥先生から寄せられたその他の意見・要望

クレジットに関し、自由記述により先生から寄せられた意見・要望のうち主なものは以下のとおりであった。

- ①短い授業の中であっても活用できるDVDがほしい。
- ②教材提供等に関して、非常に役立っている。
- ③生徒に対してクレジットの授業をする際に、専門家に説明してもらいたい。また、とても有意義だったので、先生向けのクレジット勉強会を開催してほしい。
- ④自己破産に陥るとどのようなことになるのか。
- ⑤生徒はカードの利用になれておらず、ただの知識としてしか、理解できない生徒も多い。このため、カードを利用する体験・シミュレーションのできる授業をしたい。
- ⑥特に進学校などでは、DVDをみせる時間の確保も困難である。クレジット等に関する授業等を行うため、家庭科の授業数増を働きかけてほしい。



※その他の少数意見

- ・クレジットは便利で安全だというのが、「借金」という意識を持たせることも大切だと思う。
- ・教材がそろえば授業をしたいと思う。

### 3. まとめ

(1) 本調査は、高等学校・中学校計約8000校に依頼したが回収率は570校(約7%)であり、様々な要因が考えられるものの、学校教育においてクレジットについて教えることへの関心が低いと認識せざるをえない。今後学校教育の中でクレジットについて関心を持ってもらうための方策を検討することが必要である。

(2) 個別項目の結果をみると、

①年間でクレジット教育を行っている時間は、全授業時間約1000時間のうち平均で約1.5時間であるが、570校の90%以上で何らかの授業を行っている。特に、より近い将来クレジットを利用する年齢になる高校生の方が、クレジット教育の実施時間が長い傾向にある。

平均で約1.5時間の授業については、非常に少ないという見方もあるが、クレジットを利用したことのない中高生に対し、授業の中でクレジットについて教えてもらっていることは注目に値する。

②授業において重点的に教えている内容は、クレジットの仕組みや利用方法など基礎的なものが多い。特に中学校において、その傾向が顕著である。

また、クレジットに対しては、正しく使えば便利であるなどプラスイメージを持っている先生が約80%、生徒が約51%であり、総じてプラスイメージを持っている者が多い。他方、使いすぎないか心配などこわいイメージを持っている先生が約7%で、生徒が約30%であり、実際にクレジットを利用したことのない者の方がマイナスイメージの比率が高い。

③クレジット教育において必要と考える教材は、文字で伝えるものよりも視聴覚にうったえる体験・作業型が約80%を占めており、今後、体験・作業型教材の充実が必要である。また、その他の意見として、先生や生徒を対象とした講師派遣も強く望まれている。

(3)このような調査結果を踏まえ、社団法人日本クレジット協会では、今後とも、若年層に対する教材の充実や講師(専門家)派遣をするなどクレジット教育支援活動を強化していくこととしている。

本調査に関するお問い合わせ先:社団法人日本クレジット協会 消費者・広報部まで

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル6階

TEL:03-5643-0011(代表) FAX:03-5643-0080 <http://www.j-credit.or.jp/>

禁無断転載